

# 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

一般財団法人 長野県建築住宅センター

一般財団法人長野県建築住宅センター  
建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

目 次

第1章 総則

- 第1条 (趣旨)
- 第2条 (基本方針)
- 第3条 (判定の業務を行う時間及び休日)
- 第4条 (事務所の所在地)
- 第5条 (判定の業務を行う区域)
- 第6条 (判定の業務を行う建築物の区分の範囲)

第2章 判定の業務の実施の方法

- 第7条 (建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)
- 第8条 (建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約)
- 第9条 (判定の実施方法)
- 第10条 (消費性能確保計画の提出等の取下げ)
- 第11条 (適合判定通知書の交付等)

第3章 判定員等

- 第12条 (判定員の選任)
- 第13条 (判定員の解任)
- 第14条 (判定員の配置)
- 第15条 (判定員の教育)
- 第16条 (判定の業務の実施及び管理の体制)
- 第17条 (秘密保持義務)

第4章 判定料金等

- 第18条 (判定料金の納入)
- 第19条 (判定料金を減額するための要件)
- 第20条 (判定料金を増額するための要件)
- 第21条 (判定料金の返還)

第5章 雑則

- 第22条 (登録の区域等の掲示等)
- 第23条 (判定業務規程の公開)

- 第 24 条 (財務諸表等の備付け)
- 第 25 条 (財務諸表等に係る閲覧等の請求)
- 第 26 条 (帳簿及び書類の保存期間)
- 第 27 条 (帳簿及び書類の保存及び管理の方法)
- 第 28 条 (軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)
- 第 29 条 (電子情報処理組織に係る情報の保護)
- 第 30 条 (判定の業務に関する公正の確保)
- 第 31 条 (損害賠償保険への加入)
- 第 32 条 (事前相談)

附則

## 第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この判定業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人長野県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う法第11条第1項及び第2項並びに法第12条第2項及び第3項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「施行規則」という。）第13条に規定する軽微な変更該当していることを証する書面（以下「軽微変更該当証明書」という。）の交付（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第45条第1項の規定により必要な事項を定める。

(基本方針)

第2条 判定の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る技術的助言によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施する。

(判定の業務を行う時間及び休日)

第3条 判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日まで

3 判定の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に提出者又は申請者（以下「提出者等」という。）との間において判定の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 センターは、判定の業務を行うための事務所を置く。

2 事務所の名称及び所在地は、別表1のとおりとする。

(判定の業務を行う区域)

第5条 センターの業務区域は長野県全域とする。

(判定の業務を行う建築物の区分の範囲)

第6条 センターは、法第38条第1項第1号イの(1)から(6)までに定める建築物の区分に係る判定の業務を行う。

## 第2章 判定の業務の実施の方法

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

第7条 建築物エネルギー消費性能確保計画(以下「消費性能確保計画」という。)を提出(消費性能確保計画を通知する場合を含む。以下同じ。)しようとする者は、センターに対し、施行規則第3条第1項に規定する書類を提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、変更後の消費性能確保計画を提出しようとする者は、センターに対し、施行規則第4条第1項に規定する書類を提出しなければならない。
- 3 軽微変更該当証明書の交付を求めようとする者は、センターに対し、別記様式第1による軽微変更該当証明申請書の正本及び副本に、それぞれその内容を確認するために必要な書類を添えたものを提出しなければならないものとする。
- 4 登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関(住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関をいう。次項において同じ。)であるものに対し、法第11条第1項に規定する特定建築行為(住宅の新築に限る。以下この項及び次項において同じ。)に係る住宅について設計住宅性能評価(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成11年建設省令第20号)第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価(次項において「変更設計住宅性能評価」という。)を除く。)の申請又は確認(同令第7条の2第1項に規定する変更確認(次項において「変更確認」という。)を除く。)の求めをした場合(当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書(同令第3条第1項に規定する設計評価申請添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。)又は確認申請添付図書(同令第7条の2第1項に規定する確認申請書の添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。)を提出した場合に限る。)において、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る消費性能確保計画を提出するときは、第1項にかかわらず、施行規則第3条第1項の表の各項に掲げる図書を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。
- 5 登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関であるもの(前項の規定により提出した消費性能確保計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けたものに限る。)に対し、特定建築行為に係る住宅について変更設計住宅性能評価の申請又は変更確認の求めをした場合(当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書又は確認申請添付図書を提出した場合に限る。)において、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る変更後の消費性能確保計画を提出するときは、第2項の規定にかかわらず、施行規則第4条第1項の表の各項に掲

げる図書（変更に係る部分に限る。）を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。

- 6 前5項の規定により提出、通知又は申請される書類（以下「提出書類等」という。）を受けるに当たり、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（当該機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と提出者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）によることができる。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約）

第8条 センターは、消費性能確保計画の提出又は軽微変更該当証明申請（以下「消費性能確保計画の提出等」という。）があったときは、次の事項を審査し、これを引き受ける。

- (1) 提出された消費性能確保計画又は軽微変更該当証明申請のあった計画変更（以下「提出された確保計画等消費性能確保計画等」という。）が特定建築行為に係るものであること。
  - (2) 提出された消費性能確保計画等に係る建築物が、第6条に定める判定の業務を行う範囲に該当するものであること。
  - (3) 提出書類等に形式上の不備がないこと。
  - (4) 提出書類等に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - (5) 提出書類等に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その返却又は補正を求める。
  - 3 提出者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、引き受けできない理由を説明し、提出者等に提出書類等を返還する。
  - 4 第1項により消費性能確保計画の提出等を引き受けた場合には、センターは、提出者等に判定引受承諾書（様式第1号）を交付する。この場合、提出者等とセンターは、別に定める「一般財団法人長野県建築住宅センター建築物エネルギー消費性能適合性判定業務約款」（以下「業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとする。
  - 5 前項の業務約款には、少なくとも次に掲げる事項について、明記する。
    - (1) 提出者等の協力義務に関する事項のうち、提出者等は、センターの求めに応じ、判定のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
    - (2) 判定料金（証明料金を含む。以下同じ。）に関する事項のうち、次に掲げるもの。
      - (a) 判定料金の額に関すること。
      - (b) 判定料金の納入期日に関すること。
      - (c) 判定料金の納入方法に関すること。

- (3) 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 適合判定通知書又は軽微変更該当証明書(以下この条において「適合判定通知書等」という。)を交付し、又は適合判定通知書等を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。
  - (b) 提出者等の非協力、第三者の妨害、天災その他のセンターに帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、提出者等と協議の上、業務期日を変更できること。
- (4) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 適合判定通知書等の交付前までに提出者等の都合により消費性能確保計画を変更する場合には、当該消費性能確保計画の提出等を取り下げ、別件として再度提出等を行わなければならないものとし、この場合においては、元の判定に係る契約は解除されること。
  - (b) 提出者等は、適合判定通知書等が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
  - (c) 提出者等は、センターが行うべき判定の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った判定料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (d) センターは、提出者等の必要な協力が得られないこと、判定料金が納入期日までに支払われないことその他の提出者等に帰すべき事由が生じた場合においては、提出者等に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
  - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の判定料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (5) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 当該契約が、提出された消費性能確保計画等に係る建築物が建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
  - (b) 当該契約が、提出された消費性能確保計画等に係る建築物に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
  - (c) 提出書類等に虚偽があったことが適合判定通知書交付後に発覚した場合、当該判定の結果について責任を負わないこと。

#### (判定の実施方法)

第9条 センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに判定マニュアルに従い、判定を法第42条に規定する適合性判定員(以下「判定員」という。)に実施させる。

2 判定の業務に従事する職員のうち判定員以外の者(以下「判定補助員」という。)は、判定員の指示に従い、消費性能確保計画の提出等の受付、消費性能確保計画の内容の予備審査その他の補助的な業務を行う。

- 3 判定員は、判定のために必要と認める場合においては、提出者、申請者又は設計者に対し、必要な書類の閲覧又は提出を求める。
- 4 センターは、提出書類等の記載内容に虚偽があると認められた場合、判定を行えない旨及びその理由を提出者等に通知する。

(消費性能確保計画の提出等の取下げ)

- 第 10 条 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に消費性能確保計画の提出等を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書(様式第 2 号)をセンターに提出する。
- 2 前項の場合においては、センターは、判定の業務を中止し、提出書類等を提出者等に返却する。

(適合判定通知書の交付等)

- 第 11 条 センターは、提出を受けた消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準(以下「消費性能基準」という。)に適合することを判定したときあつては、消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、適合判定通知書を提出者に交付する。
- 2 センターは、提出を受けた消費性能確保計画が消費性能基準に適合しないことを判定したときあつては適合しない旨の通知書を、消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないときあつては適合するかどうか決定できない旨の通知書を、消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、提出者にそれぞれ交付する。
  - 3 センターは、第 1 項及び第 2 項にかかわらず、消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に当該提出者に適合判定通知書を交付することができない次に掲げる合理的な理由があるときは、28 日の範囲内において、その期間を延長することができる。この場合においては、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に提出者に交付する。
    - (1) 提出書類に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
    - (2) 判定に必要な提出者の協力が得られなかったことその他のセンターの責めに帰すことのできない事由により、判定を行えなかったとき。
    - (3) 判定料金が納入期日までに納入されていないとき。
    - (4) 建築物の規模・用途や設計上の特徴その他の判定結果を確定するために時間を要するやむを得ない事情があるとき。
  - 4 センターは、軽微変更該当証明申請があつた計画の申請が施行規則第 5 条(第 9 条第 2 項において読み替えて準用する場合を含む。)に規定する軽微な変更(以下単に「軽微な変更」という。)に該当することを確認したときあつては、速やかに別記様式第 2 による軽微変更該当証明書を交付する。
  - 5 センターは、軽微変更該当証明申請のあつた計画の変更が軽微な変更該当しないことを確認したときあつては別記様式第 3 による軽微な変更該当しない旨の通知を、軽微

な変更該当するかどうかを決定することができないときあつては別記様式第4による軽微な変更該当するかどうか決定できない旨の通知書を申請者にそれぞれ交付する。

- 6 適合判定通知書の交付番号は別表2に、軽微変更該当証明書の交付番号は別表3に定める方法に従う。
- 7 適合判定通知書、第2項若しくは第3項の通知書又は軽微変更該当証明書若しくは第5項の通知書（以下「適合判定通知書等」という。）の交付については、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

### 第3章 判定員等

#### （判定員の選任）

第12条 センターの理事長（以下「理事長」という。）は、判定の業務を実施させるため、施行規則第36条に定める要件を満たす者のうちから、判定員を選任する。

- 2 判定員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができる。
- 3 判定員の数は、法第38条第1項第1号に定める数以上となるように毎年度見直しを行う。

#### （判定員の解任）

第13条 理事長は、判定員が次のいずれかに該当するときは、その判定員を解任する。

- (1) 業務違反その他判定員としてふさわしくない行為があつたとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

#### （判定員の配置）

第14条 判定の業務を実施するため、判定員を建築住宅部に2人以上、松本事務所に1人以上、上田事務所に1人以上配置する。

- 2 前項の判定員は、公正かつ適確に判定の業務を行わなければならない。
- 3 判定員が病気等の事情により、判定の業務を実施できない場合等、緊急のときあつては、確認検査部において当該判定の業務を行う。
- 4 センターは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出件数が一時的に増加することその他の判定の業務を適切に実施することが困難となつた場合あつては、速やかに、新たな判定員を選任することその他の適切な措置を講ずる。

#### （判定員の教育）

第15条 判定員の資質の維持向上を図るため、判定員に対し、年1回以上、センターの行う判定の業務に関する研修を受講させるものとする。

(判定の業務の実施及び管理の体制)

第 16 条 判定の業務に従事する職員を、第 14 条第 1 項の規定により配置された判定員を含め、建築住宅部に 3 人以上、松本事務所に 3 人以上、上田事務所に 3 人以上配置する。

2 センターは、法第 38 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に建築住宅部長を任命する。

3 専任の管理者は、判定の業務を統括し、判定の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての適合判定通知書等の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第 17 条 センターの役員及びその職員（判定員を含む。）並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## 第 4 章 判定料金等

(判定料金の納入)

第 18 条 提出者等は、別表 4 に定める判定料金を、銀行振込により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の納入方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は提出者等の負担とする。

(判定料金を減額するための要件)

第 19 条 判定料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 消費性能確保計画の提出とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請又は同法第 18 条第 4 項の通知を行うとき。
- (2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る消費性能確保計画の提出が、一定期間内に見込めるときで、判定の業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (3) あらかじめ当機関が定める日又は期間内に消費性能確保計画の提出等を行ったとき。
- (4) あらかじめ当機関が指定するソフトウェアを用いて提出書類等を作成し、消費性能確保計画の提出等をするとき。
- (5) 第 7 条第 4 項又は第 5 項に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関であるものに対し、設計住宅性能評価の申請若しくは確認の求めをする又は変更設計住宅性能評価の申請若しくは変更確認の求めをするとき。

(判定料金を増額するための要件)

第 20 条 判定料金は、複合建築物その他の判定の業務に要する時間が想定している時間を越えるものとしてセンターが判断した場合、増額することができるものとする。

(判定料金の返還)

第 21 条 納入した判定料金は、返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

## 第 5 章 雑則

(登録の区域等の掲示等)

第 22 条 センターは、登録の区域その他の事項を、判定の業務を行うすべての事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設したセンターのホームページ (<http://www.n-jutaku.or.jp/>) において公表するものとする。

(判定業務規程の公開)

第 23 条 センターは、この規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表する。

(財務諸表等の備付け)

第 24 条 センターは、毎事業年度経過後 3 月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び収支計算書並びに事業報告書（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条及び次条において同じ。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条において「財務諸表等」という。）を作成し、5 年間事務所に備えて置く。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第 25 条 利害関係人は、センターの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2) 又は(4)の請求をするには、1 枚につき 100 円を支払わなければならない。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、センターが定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
  - (a) センターの使用に係る電子計算機と法第 46 条第 2 項第 4 号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信

回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

- (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
- (c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存期間)

第 26 条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第 47 条第 1 項の帳簿 建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務の全部を廃止するまで
- (2) 提出書類、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る契約書その他建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類 15 年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第 27 条 前条各号に掲げる帳簿及び書類の保存は、建築物エネルギー消費性能適合性判定中にあつては特に必要がある場合を除き事務所内において、建築物エネルギー消費性能適合性判定終了後は施錠できる室、ロッカーその他の秘密が漏れることのない確実な方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該帳簿及び書類を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)

第 28 条 センター当機関は、法第 47 条第 1 項の帳簿に準じて軽微変更該当証明に係る帳簿を備え付け、これを保存する。

- 2 センターは、法第 47 条第 2 項の書類に準じて第 7 条第 3 項の申請書類、軽微変更該当証明に係る契約書その他証明に要した書類を保存する。
- 3 第 1 項の帳簿及び第 2 項の書類の保存期間は第 25 条に、当該帳簿及び書類の保存及び管理の方法は第 26 条に、それぞれ準ずる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 29 条 センターは、電子情報処理組織による消費性能確保計画の提出等の受付け及び適合判定通知書等その他の図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定める。

(判定の業務に関する公正の確保)

第30条 センターの役員又は職員(判定員を含む。)が、消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として消費性能確保計画の提出等を行った場合は当該建築物に係る判定を行わない。

2 センターの役員又は職員(判定員を含む。)が、消費性能確保計画の提出等に係る建築物について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該建築物に係る判定を行わない。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 センターの役員又は職員(判定員を含む。)で、センター以外に所属する法人の役員又は職員である者(過去2年間に所属していた法人の役員又は職員であった者を含む。)が、次のいずれかに該当する業務を行った場合、当該役員又は職員(判定員を含む。)は当該建築物に係る判定を行わない。

- (1) センターに対する消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として消費性能確保計画の提出等を行った場合
- (2) センターに対する消費性能確保計画の提出等に係る建築物について前項(1)から(4)までに掲げる業務を行った場合

4 第1項から前項までに掲げる場合の準ずる場合であって、判定の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる場合は当該建築物に係る判定を行わない。

5 判定員又はセンターの役員若しくは職員以外の者は、判定の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第31条 センターは、判定の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約(てん補限度額が年間一億円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。)を締結する。

(事前相談)

第32条 提出者等は、消費性能確保計画の提出等に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応する。

(附則)

この規程は、平成29年4月1日より施行する。

(附則)

この規程は、平成29年4月24日より施行する。

(附則)

この規程は、平成30年9月3日より施行する。

(附則)

この規程は、令和3年4月1日より施行する。

(附則)

この規程は、令和4年4月1日より施行する。

(附則)

この規程は、令和5年9月25日より施行する。

(附則)

この規程は、令和7年4月1日より施行する。

別表1（第4条関係）

事務所の名称	事務所の所在地
長野県建築住宅センター 建築住宅部	長野県長野市大字鶴賀緑町1605番地14
長野県建築住宅センター 松本事務所	長野県松本市大字島立988番地1
長野県建築住宅センター 上田事務所	長野県上田市天神4丁目17番3号

別表2（第11条関係）

適合判定通知書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「○○○」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が300㎡未満 2：床面積の合計が300㎡以上1,000㎡未満 3：床面積の合計が1,000㎡以上2,000㎡未満 4：床面積の合計が2,000㎡以上10,000㎡未満 5：床面積の合計が10,000㎡以上50,000㎡未満 6：床面積の合計が50,000㎡以上

12～16 桁目	通し番号（11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）
----------	--

別表 3（第 11 条関係）

軽微変更該当証明書の交付番号は、16 桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3 桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「○○○」）
4～5 桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9 桁目	西暦
10 桁目	1：新築 2：増築・改築
11 桁目	1：床面積の合計が 300 m <sup>2</sup> 未満 2：床面積の合計が 300 m <sup>2</sup> 以上 1,000 m <sup>2</sup> 未満 3：床面積の合計が 1,000 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満 4：床面積の合計が 2,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満 5：床面積の合計が 10,000 m <sup>2</sup> 以上 50,000 m <sup>2</sup> 未満 6：床面積の合計が 50,000 m <sup>2</sup> 以上
12～16 桁目	通し番号（11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）

別表 4（第18条関係）

建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下「法」という。）第 14 条第 2 項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う建築物エネルギー消費性能適合性判定の手数料は、次のとおりとする。

表第 1-1 法第 11 条第 1 項又は第 12 条第 2 項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定【住宅】

(単位：円、消費税込)

住宅部分床面積	仕様基準		仕様・計算併用		標準計算	
	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等
200 m <sup>2</sup> 未満	17,000	33,000	29,000	57,000	39,000	78,000
200 m <sup>2</sup> 以上 300 m <sup>2</sup> 未満	19,000	33,000	32,000	57,000	44,000	78,000
300 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	19,000	55,000	32,000	93,000	44,000	129,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる					

※ 住宅性能評価又は長期使用構造等確認（変更を含む。）の審査をセンターで行う場合の省エネ適判手数料は、一律 2,000 円とする。（表第 2-1、表第 3-1 及び表第 4-1 において同じ。）

表第 1-2 法第 11 条第 1 項又は第 12 条第 2 項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定【非住宅】

(単位：円、消費税込)

非住宅部分床面積の合計※ 1	モデル建物法※ 2 (下段：小規模版)		標準入力法	
	工場等以外	工場等※ 3	工場等以外	工場等※ 3
300 m <sup>2</sup> 未満	100,000 (70,000)	25,000 (17,000)	268,000	29,000
300 m <sup>2</sup> 以上 1,000 m <sup>2</sup> 未満	125,000	31,000	334,000	36,000
1,000 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	162,000	42,000	428,000	49,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上 5,000 m <sup>2</sup> 未満	245,000	98,000	590,000	114,000
5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満	309,000	143,000	700,000	163,000
10,000 m <sup>2</sup> 以上 25,000 m <sup>2</sup> 未満	368,000	177,000	839,000	204,000
25,000 m <sup>2</sup> 以上 50,000 m <sup>2</sup> 未満	425,000	216,000	949,000	250,000
50,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

※ 1 非住宅部分床面積は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下「法」という。）第 11 条第 1 項に規定する非住宅部分の床面積をいいます。

※ 2 モデル建物法は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号のロに掲げる基準への適合を確認する方法をいいます。

※ 3 工場等とは：①工場（自動車修理工場を除く。） ②自動車修理工場 ③危険物の貯蔵又は処理に供するもの ④水産物の増殖場若しくは養殖場（堆肥舎は適用除外建築物に該当） ⑤自動車車庫 ⑥自転車駐輪場 ⑦倉庫業を営む倉庫 ⑧倉庫業を営まない倉庫 ⑨卸売市場 ⑩農産物の生産、集荷、処理又は貯蔵に供するもの ⑪農業の生産資材の貯蔵に供するもの ⑫火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設

以下、各表の注釈共通

表第 2-1 法第 11 条第 1 項又は第 12 条第 2 項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定（建築確認と同時申請の場合）【住宅】

(単位：円、消費税込)

住宅部分床面積	仕様・計算併用		標準計算	
	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等
200 m <sup>2</sup> 未満	27,000	53,000	36,000	73,000
200 m <sup>2</sup> 以上 300 m <sup>2</sup> 未満	29,000	53,000	41,000	73,000
300 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	29,000	87,000	41,000	121,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

表第 2-2 法第 11 条第 1 項又は第 12 条第 2 項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定（建築確認と同時申請の場合）【非住宅】

(単位：円、消費税込)

非住宅部分床面積の合計※ 2	モデル建物法※ 2 (下段：小規模版)		標準入力法	
	工場等以外	工場等※ 3	工場等以外	工場等※ 3
300 m <sup>2</sup> 未満	95,000 (66,000)	20,000 (14,000)	249,000	24,000
300 m <sup>2</sup> 以上 1,000 m <sup>2</sup> 未満	118,000	25,000	311,000	30,000
1,000 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	153,000	34,000	400,000	39,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上 5,000 m <sup>2</sup> 未満	232,000	91,000	558,000	99,000
5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満	293,000	134,000	661,000	147,000
10,000 m <sup>2</sup> 以上 25,000 m <sup>2</sup> 未満	348,000	161,000	787,000	185,000
25,000 m <sup>2</sup> 以上 50,000 m <sup>2</sup> 未満	404,000	199,000	890,000	228,000
50,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

表第 3-1 法第 11 条第 2 項又は 12 条第 3 項の規定による変更の建築物エネルギー消費性能適合性判定（住宅部分床面積の増加する部分の床面積（以下「住宅部分増加床面積」という。）がない場合）【住宅】

(単位：円、消費税込)

住宅部分変更床面積 の合計※ 4	仕様・計算併用		標準計算	
	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等
200 m <sup>2</sup> 未満	14,000	28,000	19,000	39,000
200 m <sup>2</sup> 以上 300 m <sup>2</sup> 未満	16,000	28,000	22,000	39,000
300 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	16,000	46,000	22,000	64,000

2,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる
-------------------------	---------

※4 変更床面積の合計とは、既に建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた床面積の変更しない部分の床面積を含む床面積をいいます。

表第 3-2 法第 11 条第 2 項又は第 12 条第 3 項の規定による変更の建築物エネルギー消費性能適合性判定（非住宅部分床面積の増加する部分の床面積（以下「非住宅部分増加床面積」という。）がない場合）【非住宅】

（単位：円、消費税込）

非住宅部分変更床面積の合計 ※4	モデル建物法※2 （下段：小規模版）		標準入力法	
	工場等以外	工場等※3	工場等以外	工場等※3
300 m <sup>2</sup> 未満	48,000 (33,000)	12,000 (8,000)	135,000	14,000
300 m <sup>2</sup> 以上 1,000 m <sup>2</sup> 未満	60,000	14,000	168,000	18,000
1,000 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	81,000	21,000	214,000	24,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上 5000 m <sup>2</sup> 未満	122,000	49,000	296,000	57,000
5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満	155,000	71,000	350,000	81,000
10,000 m <sup>2</sup> 以上 25,000 m <sup>2</sup> 未満	184,000	88,000	420,000	102,000
25,000 m <sup>2</sup> 以上 50,000 m <sup>2</sup> 未満	213,000	108,000	475,000	125,000
50,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

2 法第 11 条第 2 項又は第 12 条第 3 項の規定による変更の建築物エネルギー消費性能適合性判定で増加床面積がある場合は、増加する部分の床面積を含めた合計床面積が、表第 4-1 及び 4-2 に定める区分に応じそれぞれ定める額を手数料とする。

表第 4-1 法第 11 条第 2 項又は第 12 条第 3 項の規定による変更の建築物エネルギー消費性能適合性判定（住宅部分増加床面積がある場合）【住宅】

（単位：円、消費税込）

住宅部分床面積	仕様・計算併用		標準計算	
	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等
200 m <sup>2</sup> 未満	27,000	53,000	36,000	73,000
200 m <sup>2</sup> 以上 300 m <sup>2</sup> 未満	29,000	53,000	41,000	73,000
300 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	29,000	87,000	41,000	121,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

表第 4-2 法第 11 条第 2 項又は第 12 条第 3 項の規定による変更の建築物エネルギー消費性能適合性判定（住宅部分増加床面積がある場合）【住宅】

能適合性判定（非住宅部分増加床面積がある場合）【非住宅】

（単位：円、消費税込）

非住宅部分増加床面積の合計	モデル建物法※2 （下段：小規模版）		標準入力法	
	工場等以外	工場等※3	工場等以外	工場等※3
300 m <sup>2</sup> 未満のもの	98,000 (68,000)	24,000 (16,000)	264,000	28,000
300 m <sup>2</sup> 以上 1,000 m <sup>2</sup> 未満	122,000	30,000	330,000	35,000
1,000 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	160,000	41,000	423,000	48,000
2,000 m <sup>2</sup> 以上 5,000 m <sup>2</sup> 未満	243,000	97,000	586,000	113,000
5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満	306,000	142,000	695,000	161,000
10,000 m <sup>2</sup> 以上 25,000 m <sup>2</sup> 未満	365,000	175,000	833,000	202,000
25,000 m <sup>2</sup> 以上 50,000 m <sup>2</sup> 未満	422,000	214,000	941,000	248,000
50,000 m <sup>2</sup> 以上	見積もりによる			

- 3 軽微変更該当証明書交付に係る手数料は、表第 3-1、3-2、4-1 及び 4-2 による。
- 4 複合建築物（住宅部分と非住宅部分を有する建築物）に係る手数料は、全てを非住宅部分の面積として算定する。
- 5 モデル建物法において、複数のモデルを使用する場合は、各表の 1.1 倍の額とする。

別記様式第 1

(第一面)

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

一般財団法人 長野県建築住宅センター  
理事長 様

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称  
代表者の氏名  
設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第 13 条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が同規則第 5 条（同規則第 9 条第 2 項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【軽微な変更をする建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明】

【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書番号】 第 号

【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書交付者】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	軽微変更該当証明書番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意) 第二面から第五面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。ただし、直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明を当機関で実施している場合、変更に係る部分のみの提出とすることができます。



別記様式第2

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定による  
軽微変更該当証明書

第 年 月 日 号

建築主 様

一般財団法人 長野県建築住宅センター  
理事長 印

下記による申請書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証明します。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 建築場所
3. 建築物又はその部分の概要

（注意）この証は、大切に保存しておいてください。

別記様式第3

軽微な変更に関する旨の通知書

第 年 月 日 号

建築主

様

一般財団法人 長野県建築住宅センター  
理事長 印

別添の軽微変更該当証明申請書及び添付図書に記載の計画の変更は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更に関する旨を確認しましたので、通知します。

記

(理由)

別記様式第4

軽微な変更該当するかどうかを決定することができない旨の通知書

第 年 月 日 号

建築主

様

一般財団法人 長野県建築住宅センター  
理事長 印

下記による軽微変更該当証明申請書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当するかどうかを決定することができないので、通知します。

記

1. 申請年月日 年 月 日付け 第 号
2. 建築場所

(理由)

(備考)

様式第1号（第8条関係）

## 判定引受承諾書

提出者・申請者

様

一般財団法人長野県建築住宅センター  
理事長 ㊟

ご提出をいただきました（建築物エネルギー消費性能確保計画・軽微変更該当証明申請）は、一般財団法人長野県建築住宅センター建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程に基づき、下記のとおり引受けました。

記

引受け年月日 年 月 日

判定料金 円

様式第2号（第10条関係）

## 取下げ届出書

年 月 日

一般財団法人長野県建築住宅センター  
理事長 様

提出者・申請者

住 所

氏 名

先に提出した下記の（建築物エネルギー消費性能確保計画・軽微変更該当証明申請）を取り下げたいので届出します。

記

提出者・申請者氏名

建 築 場 所

引受け年月日 年 月 日